



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青戸淳 (TEL) 06-6271-1881  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	27,199	0.3	513	10.6	628	7.1	752	19.6
2025年3月期	27,117	3.4	464	21.5	587	16.8	629	81.5

(注) 包括利益 2026年3月期 628百万円(31.1%) 2025年3月期 479百万円(△50.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	836.79	—	8.4	4.0	1.9
2025年3月期	497.66	—	6.7	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 △17百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,431	9,193	59.6	10,214.08
2025年3月期	16,178	8,712	53.9	9,479.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,193百万円 2025年3月期 8,712百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,097	796	△885	2,460
2025年3月期	△666	846	△1,219	1,429

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	101	18.1	1.1
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	89	12.0	1.0
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,280	0.0	174	△24.4	225	△23.2	136	△71.4	151.09
通期	28,000	2.9	528	2.9	608	△3.3	391	△48.0	434.40

詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,145,500株	2025年3月期	1,145,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期	245,378株	2025年3月期	226,417株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	899,174株	2025年3月期	1,264,620株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高や米国の通商政策の影響による輸出減速など外部環境の不透明感が継続しましたが、賃上げの定着、設備投資の増加、サービス消費の回復が景気の下支えとなり緩やかな回復基調を維持しました。このような状況の下、当社グループにおいては、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は271億9千9百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は5億1千3百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は6億2千8百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億5千2百万円（前年同期比19.6%増）、対前年同期比で増収増益となりました。主な増益要因としましては、政策保有株の売却益及びグループ各社の売上高増ならびにコストの適正化を推進したことが寄与しました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [科学事業]

##### <土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、土壌改良材原料やコンクリート二次製品用添加剤の増加はあったものの、道路舗装材用改質剤が大幅に減少し減収となりました。

建材資材関連分野では、住設機器用部材ならびに建材ボード用薬剤等が伸長し増収となりました。

##### <情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、ディスプレイ関連材料は低調でしたが、粘着剤用基礎化学品や電子部品用封止材の増加により前年並みとなりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用材料や搬送機器関連材料が伸長し大幅な増収となりました。

##### <日用品関連分野>

日用品関連分野では、トナー用原材料や保湿材用薬剤などが堅調に推移し前年並みとなりました。

フィルム関連分野では、工業用フィルム及びチルド食品、冷凍食品用包装フィルムは堅調に推移しましたが、生鮮野菜用包装フィルムが減少し減収となりました。

##### <化学工業関連分野>

繊維関連分野では、工業繊維用薬剤のスポット販売があり大幅に増収となりました。

化学工業関連分野では、合成樹脂用原料、水処理剤用輸入化学品ならびに接着剤用機能性樹脂等が伸長し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は235億2千1百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は6億1千6百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### [建装材事業]

建材関連製品は堅調に推移しましたが、造作材関連・住宅用関連製品の出荷が低調で減収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は36億7千8百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は1億9百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億2百万円減少し107億7千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億5百万円、電子記録債権が2億6百万円、商品及び製品が1億2百万円減少し、現金及び預金が10億3千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億4千4百万円減少し46億6千万円となりました。これは主に、投資その他の資産が5億4百万円、無形固定資産が2千2百万円、有形固定資産が1千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、7億4千6百万円減少し154億3千1百万円となりました。

#### ② 負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億6千3百万円減少し53億1千4百万円となりました。これは主に、短期借入金7億2千万円、買掛金が1億7千9百万円、未払法人税等が1億5千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、6千4百万円減少し9億2千3百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が3億4千1百万円、繰延税金負債が2千9百万円減少し、長期未払金が3億1千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、12億2千8百万円減少し62億3千7百万円となりました。

## ③ 純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、4億8千1百万円増加し91億9千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億6千6百万円、自己株式が6千万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億1千万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は10億9千7百万円（前連結会計年度は6億6千6百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少11億2千2百万円、税金等調整前当期純利益10億6千9百万円、長期未払金の増加3億1千8百万円などの収入に対し、法人税等の支払額4億4千6百万円、投資有価証券売却益4億円、役員退職慰労引当金の減少3億4千1百万円などの支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は7億9千6百万円（前連結会計年度は8億4千6百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による9億3百万円などの収入に対し、投資有価証券の取得による1億1千1百万円などの支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は8億8千5百万円（前連結会計年度は12億1千9百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額7億2千万円、配当金の支払額8千6百万円、自己株式の取得による7千6百万円などの支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、賃上げの継続や政府の経済政策、さらに高い水準である家計貯蓄などが内需を下支えし、個人消費や設備投資の改善など緩やかな回復基調が継続する見通しですが、他方で、海外経済の動向や通商政策の不確実性、原油価格の変動、金利上昇など下振れリスクも依然として存在し、特に、米国の関税政策や地政学リスクは外需の不透明感を高める要因となっております。

このような状況のなか、当社グループは国内外における環境の変化に迅速に対応し、機能性商材を中心とした新規開発の加速と継続的な業務改善活動の推進により事業の拡大と収益力の強化に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高280億円（前年同期比2.9%増）、営業利益5億2千8百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益6億8百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億9千1百万円（前年同期比48.0%減）を見込んでおります。

次期は売上高及び営業利益は当期を上回る水準を見込んでおります。一方で、当期に資本効率の向上を目的として政策保有株式の一部売却を進め、投資有価証券売却損益を特別損益として計上しました。次期は、現時点では当期同様の売却損益を見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益が当期に比べて減益となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,080	2,500,149
受取手形	182,386	58,456
売掛金	5,531,210	4,749,388
電子記録債権	2,467,254	2,260,654
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,031,964	929,350
仕掛品	29,598	21,090
原材料及び貯蔵品	70,795	63,996
その他	91,834	188,678
流動資産合計	10,974,124	10,771,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,375,734	1,376,829
減価償却累計額	△678,662	△719,084
建物及び構築物(純額)	697,071	657,745
機械装置及び運搬具	240,518	285,155
減価償却累計額	△150,429	△170,955
機械装置及び運搬具(純額)	90,089	114,200
土地	764,612	764,612
リース資産	5,556	9,183
減価償却累計額	△5,216	△6,080
リース資産(純額)	339	3,103
その他	160,831	163,303
減価償却累計額	△144,647	△151,129
その他(純額)	16,183	12,174
有形固定資産合計	1,568,295	1,551,835
無形固定資産		
ソフトウェア	74,617	51,681
その他	5,854	5,854
無形固定資産合計	80,472	57,536
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,920	2,913,316
その他	131,003	137,861
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,555,448	3,050,703
固定資産合計	5,204,216	4,660,075
資産合計	16,178,340	15,431,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,987,431	3,807,535
電子記録債務	1,105,250	960,732
短期借入金	720,000	-
未払法人税等	317,814	160,595
賞与引当金	79,095	84,306
役員賞与引当金	17,940	17,805
その他	250,993	283,581
流動負債合計	6,478,525	5,314,556
固定負債		
繰延税金負債	493,025	463,662
長期未払金	-	318,990
役員退職慰労引当金	341,116	-
退職給付に係る負債	33,461	21,567
再評価に係る繰延税金負債	100,639	100,639
その他	19,476	18,512
固定負債合計	987,718	923,371
負債合計	7,466,244	6,237,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,596	1,433,681
利益剰余金	4,783,882	5,450,057
自己株式	△800,850	△860,961
株主資本合計	7,133,228	7,739,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355,162	1,244,595
土地再評価差額金	32,739	32,739
為替換算調整勘定	190,966	177,201
その他の包括利益累計額合計	1,578,868	1,454,536
純資産合計	8,712,096	9,193,913
負債純資産合計	16,178,340	15,431,842

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	27,117,644	27,199,901
売上原価	24,550,967	24,499,097
売上総利益	2,566,676	2,700,804
販売費及び一般管理費	2,102,601	2,187,722
営業利益	464,075	513,081
営業外収益		
受取利息	10,879	4,643
受取配当金	105,470	93,621
仕入割引	2,357	2,877
雑収入	35,772	26,328
営業外収益合計	154,479	127,471
営業外費用		
支払利息	2,161	2,891
持分法による投資損失	17,977	210
雑損失	11,151	8,507
営業外費用合計	31,290	11,609
経常利益	587,264	628,943
特別利益		
投資有価証券売却益	368,781	446,102
関係会社清算益	-	40,156
特別利益合計	368,781	486,258
特別損失		
固定資産除却損	4,034	-
投資有価証券売却損	6,106	45,809
事業所閉鎖損失	4,858	-
特別損失合計	14,998	45,809
税金等調整前当期純利益	941,047	1,069,392
法人税、住民税及び事業税	319,093	293,372
法人税等調整額	△7,401	23,600
法人税等合計	311,692	316,972
当期純利益	629,354	752,420
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	629,354	752,420

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	629,354	752,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,459	△110,566
土地再評価差額金	△2,782	-
為替換算調整勘定	59,507	23,010
持分法適用会社に対する持分相当額	496	△36,775
その他の包括利益合計	△150,237	△124,332
包括利益	479,117	628,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,117	628,087
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,456,843	5,717,434	△460,943	8,429,933
当期変動額					
剰余金の配当			△120,038		△120,038
親会社株主に帰属する当期純利益			629,354		629,354
自己株式の取得				△1,806,022	△1,806,022
自己株式の消却		△23,247	△1,442,868	1,466,115	-
譲渡制限付株式報酬		-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△23,247	△933,551	△339,906	△1,296,705
当期末残高	1,716,600	1,433,596	4,783,882	△800,850	7,133,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,562,621	35,521	130,962	1,729,106	-	10,159,040
当期変動額						
剰余金の配当						△120,038
親会社株主に帰属する当期純利益						629,354
自己株式の取得						△1,806,022
自己株式の消却						-
譲渡制限付株式報酬						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,459	△2,782	60,003	△150,237	-	△150,237
当期変動額合計	△207,459	△2,782	60,003	△150,237	-	△1,446,943
当期末残高	1,355,162	32,739	190,966	1,578,868	-	8,712,096

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,433,596	4,783,882	△800,850	7,133,228
当期変動額					
剰余金の配当			△86,244		△86,244
親会社株主に帰属する当期純利益			752,420		752,420
自己株式の取得				△76,383	△76,383
自己株式の消却		-	-	-	-
譲渡制限付株式報酬		85	-	16,271	16,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	85	666,175	△60,111	606,148
当期末残高	1,716,600	1,433,681	5,450,057	△860,961	7,739,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,355,162	32,739	190,966	1,578,868	-	8,712,096
当期変動額						
剰余金の配当						△86,244
親会社株主に帰属する当期純利益						752,420
自己株式の取得						△76,383
自己株式の消却						-
譲渡制限付株式報酬						16,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,566	-	△13,765	△124,332	-	△124,332
当期変動額合計	△110,566	-	△13,765	△124,332	-	481,816
当期末残高	1,244,595	32,739	177,201	1,454,536	-	9,193,913

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	941,047	1,069,392
減価償却費	107,077	99,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,722	5,211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,032	△11,893
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,374	△341,116
受取利息及び受取配当金	△116,349	△98,265
支払利息	2,161	2,891
持分法による投資損益 (△は益)	17,977	210
固定資産除売却損益 (△は益)	4,034	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△362,675	△400,292
関係会社清算損益 (△は益)	-	△40,156
事業所閉鎖損失	4,858	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,668	1,122,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△132,397	119,802
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,414	△89,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,144,675	△334,362
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	318,990
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,293	18,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,883	5,880
その他	△5,825	2,504
小計	△818,962	1,449,257
利息及び配当金の受取額	134,244	97,647
利息の支払額	△2,161	△2,891
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20,534	△446,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△666,345	1,097,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,500	△48,402
有形固定資産の売却による収入	-	80
無形固定資産の取得による支出	-	△6,275
投資有価証券の取得による支出	△24,612	△111,955
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	882,007	903,699
関係会社清算による収入	-	59,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,895	796,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	720,000	△720,000
長期借入金の返済による支出	△10,455	-
自己株式の取得による支出	△1,806,022	△76,383
リース債務の返済による支出	△3,056	△2,453
配当金の支払額	△119,931	△86,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219,464	△885,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,341	21,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△986,574	1,031,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,415,654	1,429,080
現金及び現金同等物の期末残高	1,429,080	2,460,149

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、事業の種類別に、「科学事業」及び「建装材事業」の2つで構成しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「科学事業」は、土木・建材資材関連、情報・輸送機器関連、日用品関連及び化学工業関連の各分野において、原料・資材となる商品を販売しております。

「建装材事業」は、主に住宅用部材の販売及び各種木工製品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,770,379	4,347,264	27,117,644	—	27,117,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,770,379	4,347,264	27,117,644	—	27,117,644
セグメント利益	484,212	209,978	694,190	△230,115	464,075

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,521,746	3,678,155	27,199,901	—	27,199,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,521,746	3,678,155	27,199,901	—	27,199,901
セグメント利益	616,900	109,928	726,829	△213,748	513,081

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	9,479円12銭	10,214円08銭
1株当たり当期純利益金額	497円66銭	836円79銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	629,354	752,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	629,354	752,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,264	899

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,712,096	9,193,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,712,096	9,193,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	919	900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。